

提言

「2020年」まであと3年

(東京オリンピック)

小池都政の問題点

本誌主幹 大中吉一

混迷深める「豊洲」問題。遂に百条委員会も設立、石原慎太郎元都知事らへの証人喚問も行なわれたことも相俟って、この件に対して小池百合子都知事は拘泥の度を益々深めている。

都民1300万人の台所の「安心安全」を巡る問題だけに、看過できないのは至極「もつともである。だが、都知事が目下全身全霊を注ぐべき「1丁目1番地」は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて万全の準備を図ることである。

小池都政がスタートしてから7カ月が過ぎた。しかし、いまだ豊洲問題を、劇場型で囃し立て、マスクミ旋風の中で踊っているという印象しか浮かばない。「五輪の牽引者」というイメージがあまりにも薄く、悲しい限りである。

翻って、「世界で一番コンパクトなオリンピック」を宣言した東京国立競技場問題やエンブレム問題などのドタバタも演じられたが、これも一応終息した。

日本には「災い転じて福となす」との諺がある。小池都政はこれを肝に銘じ、56年ぶりの「スポーツの祭典」へと1日も早く針路を転換すべ

きではないだろうか。

そして、都オリンピック・パラリンピック推進局に対し、解決した事案からどんどんゴーサインを出し、開催準備の作業を加速することを切に願う。

ちなみに東京五輪の開会式は2020年7月24日。すでに3年を切ろうとしており、まさに「待ったなし」の状況にある。

またこれと並行し、小池知事には「東京安全宣言」を1日も早く全世界に発信するという重責が控えている。あの悲惨な「3・11」から早6年。国とも連携しながら、都市の防災・耐震化を進めて「安心・安全」をさらに高め、五輪に臨むべきべきではないだろうか。

もちろん「安心・安全」とは、何も社会インフラや建物の強靱化ばかりではない。少子高齢化を鑑みた福祉のさらなる充実や、待機児童、貧困、自殺者の増加といった諸問題への対策強化など、都民の「安心・安全」の向上も大事である。

これらを解決・是正するために「東京五輪」はいい起爆剤であり、また世界に「世界一安全安心なトキョー」をアピールする千載一遇の

チャンスでもある。

「東京安全宣言」は、そのまま日本の「安心・安全」のアピールに直結する。

国家戦略であるインバウンド（来日外国人）増強計画が功を奏し、2013年には早くも1000万人の大会を突破、10年前の2003年が520万人に過ぎなかったことを考えればまさに快挙だろう。2014年には「2020年に2000万人」との目標を掲げたが、2016年には早くもこれを達成し、現在では「4000万人」と上方修正する勢いである。

もちろん「五輪」効果が大きい期待されるわけで、このお膳立てを切り盛りする小池氏の責務は極めて大きい。「スポーツの祭典」が準備万端成功裏に終われば、小池氏にとっても大金星であり、政治家としてのブランドは飛躍的に高まるだろう。だが、準備不足の上、東京の安心・安全施策も「掛け声だけ」の状態では、万が一五輪大会に向かえば、「安心・安全」を掲げた日本の看板は地に墮ちる。

小池知事の1日も早い「脱・豊洲」を期待したい。